

平成 26 年 11 月 13 日
株式会社日本政策金融公庫

「国の教育ローン」海外留学向けの融資実績が大幅増
～ 制度拡充により、若者の海外留学を後押し ～

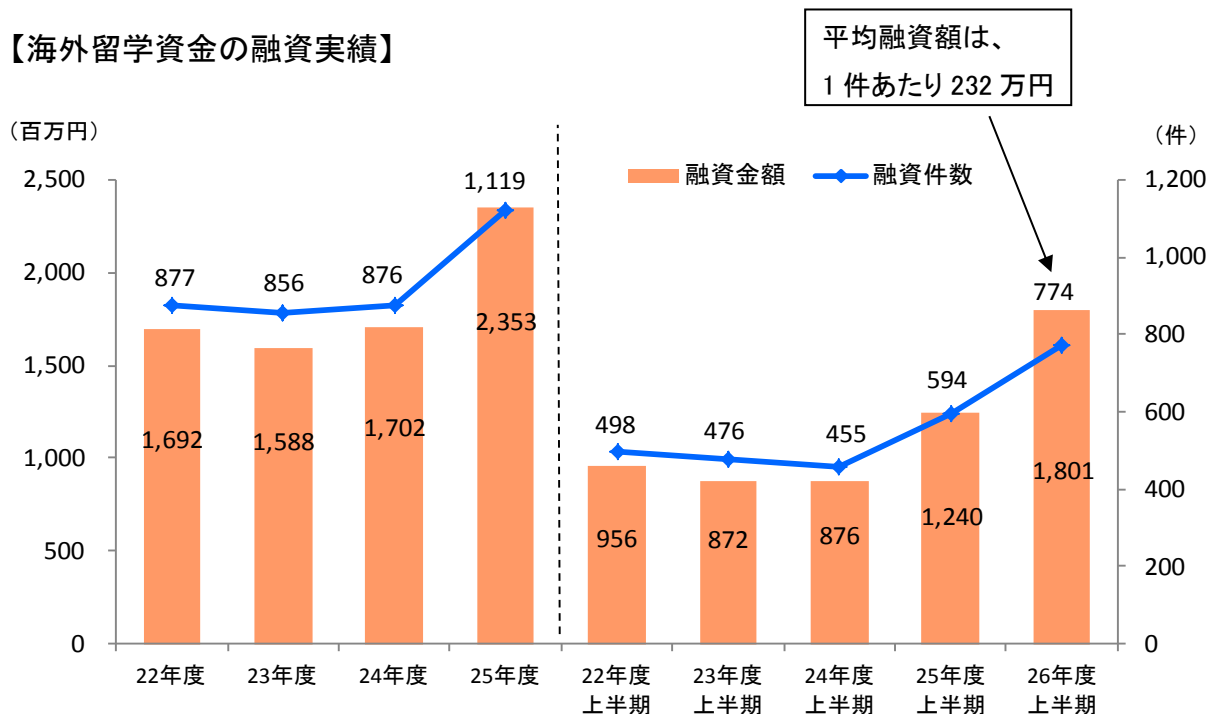
日本政策金融公庫(略称:日本公庫)が取り扱う「国の教育ローン」のうち、海外留学資金の平成 26 年度上半期融資実績は、**774 件(前年同期比 130%)**、**18 億円(同 145%)**となり、件数・金額ともに大幅に増加しました。

特に、金額では、比較可能な過去 10 年間で最高となり、1 件あたりの平均融資額も 232 万円と 10 年前に比べ 1.4 倍になっています。

政府は平成 25 年 6 月に策定した「日本再興戦略」において、グローバル人材を育てるため、2020 年までに日本人留学生を 12 万人に倍増させることを目指しており、昨年 10 月から、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」を開始、また、スーパーグローバルハイスクール及び大学を指定するなど、意欲と能力のある若者の海外留学を支援しています。

このような現状を踏まえ、日本公庫は、政策金融機関として、平成 25 年 5 月及び平成 26 年 4 月に海外留学者向け制度を拡充するなど(＜参考 1＞及び＜参考 2＞参照)、今後も、留学を目指す方をはじめ、教育資金を必要とされる皆さまを積極的に支援してまいります。

【海外留学資金の融資実績】



<参考 1> 海外留学を目指す方への制度拡充内容(平成 25 年 5 月～)

- 1 海外留学資金として利用される場合の世帯年収(所得)の上限額を拡充

お子さまの数	拡充前	お子さまの数	拡充後
1人	790万円(590万円)	1人	990万円(770万円)
2人	890万円(680万円)	2人	

- 2 海外留学支援施設(語学学校等)の対象要件の拡充

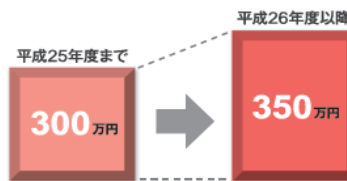
次の①と②の条件を満たす場合、ご融資の対象となる修業年限を「6ヵ月以上(通常)→3ヵ月以上」に緩和

- ①海外の大学等※に条件付き(語学力の向上など)で入学を許可された場合
 ②前①の条件を満たすために入学・在学する学校(語学学校等)の資金として利用する場合

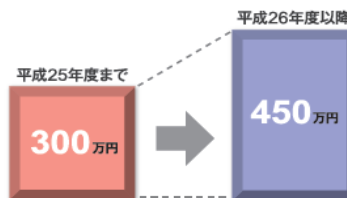
※外国の高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院などご融資の対象になる学校

<参考 2> 融資限度額の拡充内容(平成 26 年 4 月～)

- 1 融資限度額が
300万円から**350万円**に拡充されました。



- 2 海外留学資金※として利用する場合は、
融資限度額が
300万円から**450万円**に拡充されました。
※外国の短大、大学、大学院に1年以上留学する資金が対象となります。



<参考 3> 「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

融資限度額	お子さま 1 人につき 350 万円以内 ※海外留学は 450 万円以内(一定の要件があります。また、海外留学資金以外のご融資金を含みます)				
ご返済期間	15 年以内 ※交通遺児家庭、母子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は 18 年以内				
金利 (平成 26 年 11 月 10 日現在)	年 2.25% 固定金利 ※母子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は年 1.85% ※金利は金融情勢により変動します。				
お使いみち	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、 留学費用 、学生の国民年金保険料など				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が次に該当する方				
	お子さまの人数	1 人	2 人	3 人	4 人以上
		790 万円 (590 万円)	890 万円 (680 万円)	990 万円 (770 万円)	コールセンター にお問い合わせ ください
	世帯年収(所得)の上限額	海外留学資金として利用される場合 など、一定の要件に該当すれば、990 万円(770 万円)まで緩和されます			
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、(03)5321-8656) または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				